

省エネ建物 県内続々

企業や自治体 国の高率補助活用

二酸化炭素(CO₂)や電気料金の削減効果が高い省エネルギー施設の建設が県内で増えている。パリ協定に基づき、政府は2030年度の温室効果ガス排出量を13年度比で26%削減する目標掲げる。設備費の最大3分の2を負担するZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)補助金などで達成を進めており、企業や自治体が導入している。気候変動対策など17項目の実現を30年までに目指す国連のSDGs(持続可能な開発目標)への社会的関心が高まる中、省エネ施設の建設はさらに広がっている。

(政経部・仲田佳史)

CO₂と電気代 共に削減

ZEB補助金は建物の大きさに応じて消費される空調や換気、照明、給湯、昇降機の電気やガスのエネルギー使用量の基準値を国が設定。建物の所有者が省エネ設備や材料

などを導入して、基準となるエネルギー使用量より50%以上減らせば対象となる。琉球銀行は3月に完成した本部支店の建設にZEB補助金を利用した。国の基準では、

年間の電力使用量は8万5953キロワット。発光ダイオード(LED)照明や室内の温度をムラなく保つ冷暖房装置などを導入し、使用電力量を6万6131キロワット削減した。76%の省エネルギー化となり、年間のCO₂排出量を37・44トン削減、電気料金は124万6千円の節約につながった。担当

ZEB補助事業を活用した企業の省エネ効果

導入施設	消費電力削減量(Kwh)	省エネ率	年間CO ₂ 削減量(トン)	電気料金の年間削減額(円)
琉球銀行本部支店	6万6131	76%	37.44	124万6千
久米島博物館	27万7867	82%	157.3	439万7千
ホテルアンテルーム那覇	66万2408	54%	395.11	1206万1千
(仮称)辻ホテル	11万5195	53%	65.21	282万7千



LED照明や省エネ性能の高い空調機器などを導入し、電気使用量や二酸化炭素排出量の削減効果がある琉球銀行本部支店の建物(本部町大浜)

者は「県内地銀初の試みで環境負荷を軽減する良いモデルになった」と喜ぶ。

空調設備の老朽化で入れ替え工事を進めている久米島博物館は省エネ性能の高いクーラーや太陽光発電設備などを

那覇市でホテル業を営む「K・Style」は同市辻に建設中のコンドミニアムホテルに、那覇市の不動産開発の「ASAKA」も同市前島で来春開業する「ホテルアンテルーム那覇」にそれぞれ省エネ設備を取り入れている。

入れ、年間の消費電力を27万7867キロワット削減した。省エネ率は82%で、年間439万7千円の電気料金の節約となる。総事業費1億4千万円のうち9千万円が補助対象で、担当者は「半額補助のメニューが多い中で3分の2の高率補助は持ち出しが少なくて済む」と話す。来年1月末までに工事を終える予定で、実際の効果を検証してそのほかの公共施設への利用も検討する方針だ。